要請書兼署名用紙

２０２５年２月

内閣総理大臣
石破　　茂　様

ＵＡゼンセン
会長　永島　智子

物価上昇を安定的に上回る賃上げに向けた環境整備を求める要請書

2024 年春の賃上げは精力的な労使交渉により 33 年ぶりの高い水準となった。しかし、中小企業や組合のない企業における賃上げは十分ではなく、日本全体では、実質賃金は 2 年以上にわたってマイナス基調が続いている。一定の経済成長がある中で実質賃金の減少が続くことは看過できない状況であり、それが労働者の生活のゆとりのなさ、消費の停滞の原因となっている。

2025 年は、企業規模、産業、雇用形態、世代に関わりなく、すべての労働者が生活向上を実感できるよう、実質賃金の上昇を定着させ、日本経済を賃金も物価もあがる活力ある成長軌道に乗せていく正念場である。特に、労働者の 7 割を占める中小企業に賃上げを広げ、格差是正を進めていく必要がある。物価上昇を安定的に上回る賃上げに向けた環境整備をはかるため、下記の施策を進めるよう要請する。

記

１．企業規模、産業、雇用形態、世代に関わりなくすべての労働者に物価上昇を安定的に上回る賃金の引き上げが必要であることについて、中央・地方の政労使の意見交換の場で合意形成をはかり、経済団体、業界団体、企業等へその内容を周知すること。

２．「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知を強化し、受注側企業の賃上げ実績を確認し適切な価格転嫁を受け入れるよう発注側企業に働きかけること。国等又は地方公共団体の公契約において受注企業の労務費、原材料費等のコスト増加分が価格転嫁されるよう徹底すること。

３．医療、介護、障害福祉、保育分野の労働者の賃金について、他産業と同水準の賃上げが確実に実施されるよう事業者等の支援を強化すること。

４．賃上げ促進税制やキャリアアップ助成金等の各種助成金について制度の充実を図り、企業に対してその活用を具体的に支援し、促進すること。

５．エネルギー価格上昇への耐性を高めるため省エネ設備更新に対する助成を強化すること。

６．労働時間・賃金に関わらずすべての働く者に社会保険を適用し、賃金引き上げの支障とならないよう、働き方に中立な制度への改正に向けた結論を出し、取り組むこと。

以　上

私たちは、物価上昇を上回る賃上げを実現することを決意し、要請書の趣旨に賛同します。

組合名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者：役職名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞